

平成30年6月4日

瀬戸内市議会議長

原野 健一 様

瀬戸内市議会議員 高間 直美

### 政務活動費視察等報告書

政務活動費を使用して、次のとおり調査研究活動をしましたので、その結果を報告します。

期間	平成30年5月31日 ~ 平成30年6月1日
訪問先	埼玉県熊谷市役所 東京都江戸川区 なぎさ和楽苑
調査事項	受動喫煙検診について 若年性認知症支援の取り組みについて
調査概要	現在、受動喫煙が健康に及ぼす影響が問題視されるようになり、特に子どもの健康を脅かすのではないかとということで、平成19年から埼玉県熊谷市では、受動喫煙の影響を調査し、喫煙率の低下と子どもの受動喫煙を防止するのを目的として、小学生4年生の子どもの尿検査を実施している。そこで、埼玉県熊谷市への視察と、全国でも珍しい若年性認知症支援の取り組みを先進的に実施している東京江戸川区への視察を実施しました。
所感	<熊谷市の受動喫煙検診について> 熊谷市では、平成18年に熊谷市医師会からの「喫煙検診の実施について」協力依頼があり、市が協力して医師会による小学校4年生の希望者を対象に尿検査を19年度から予算化し、無料で実施している。年々受診率は増加し、昨年は88.3%という高受診率で、平成23年度からは追跡調査として中学2年生時における、保護者への喫煙状況についてのアンケートも実施。回収率は初年度77.8%に対し、29年度は94.2%と回収率も上がり保護者の喫煙率も減少している。予算としては昨年一人3,780円の1,468人が受診し、約550万円となっている。また市では同じ4年生に対し平成9年から、小児生活習慣病の検診も実施しており、子どもへの健康を守るという意識が高いことがうかがわれた。

現在小学生や中学生の食生活の影響から成人病予備軍が増大していることが心配要因とされている状況を考えてみてもかなり先見性があると言える。今後、政策の参考にしていきたい。

<若年性認知症支援について>

現在、30代40代という若い世代の認知症が増えていることから、国も若年性認知症の取り組みが始まったところであるが、大きな病気による認知症の発症はもとより、生活習慣病による知らないうちに認知症を発症しているケースなど、どちらにしても生活支援、経済支援、家族支援など問題が山積みであることを実感しました。視察を快く引き受けてくださったなぎさ和楽苑は特別養護老人ホームでありながら、理事長の福祉への熱い思いから、東京都のモデル事業として、手を挙げモデル事業が終わっても自力で継続して若年性認知症支援に取り組まれている。50代で認知症と診断されても、高齢者と同じ扱いは受けたくない、また症状が異なるため、一人一人に対する対応が難しいうえ、要介護2や3と認定を受けても、制度的に高齢者と同じ負担割合ではないので自費によるため施設ではなかなか取り組む事業者がないのが現状である。

瀬戸内市の現状を調査し、政策の参考にしていきたい。

